

東日本大震災、原子力災害からの復興と日本社会の再生に向けて

2011年3月11日発生のマグニチュード9.0の巨大地震および大津波、ならびに東京電力福島第一原子力発電所での原発事故から80日が経ちました。東日本大震災からの復旧・復興は遅々として進んでおらず、原発事故はいぜんとして収束の見込みが立たない現状にあり、大震災、原発事故の影響は日本全域のみならず、世界に及んでいます。原発安全神話を一貫して批判してきた日本科学者会議として、今回の事態の進行に憤りを禁じえません。日本科学者会議は、犠牲者に哀悼の意を表し、被災者の方々に心よりお見舞い申し上げます。そして、大震災と原子力災害からの復興と日本社会の再生に向けて活動することを決意します。

【大震災・原子力災害は戦後日本社会の正体を浮き彫りにしている】

全貌が明らかになったとは言えませんが、原子力災害は言うまでもなく、大震災についても人災の側面が少なくないことは、多くの国民が共通に認識しているところです。地域住民の生命と暮らしと財産、すなわち人間にふさわしい生存権保障に責任がある政府や自治体がこれまで防災体制の確立に十分に取組んでこなかったこと、また、巨大地震や大津波による原発事故の発生の可能性が指摘されていたにもかかわらず、それらへの対策を怠ってきた東京電力や日本政府の危機管理の不全が、人災の直接的原因です。

これらの背後に、大企業中心の経済成長を最優先し、効率化を絶対的基準にヒト、モノ、カネを東京に一極集中させ、農林漁業や地方経済の衰退を放置してきた戦後日本社会における構造的な地域間格差の問題、ならびに、米国の核の傘のもとエネルギー供給の面で米国の原子力発電の技術を輸入し、原発安全神話をふりまきながら経済成長から取り残された地域で多数の原発を建設し、原発依存の地域経済と国民経済をつくりあげてきた歴代政府のエネルギー・原発政策の問題があったことは明らかです。それらの点からすれば、今回の大震災・原子力災害は、戦後日本社会のありようそのものを、被災者、被災地域の住民だけでなく、我々日本国民全体に問いかけていると言わざるをえません。

【日本国憲法を真に実現する立場から国民生活の再建を求める】

東日本大震災・原子力災害からの復興をめぐる多くの提言がなされています。それらの多くに共通に見られる傾向は、新たな東日本の創出という名のもとに、被災地域の住民の声に基づくのではなく、為政者、企業の立場から被災地を新たな都市・地域計画の実験場として上からの復興計画を押し付けようとするものです。被災者が被災地にとどまることは、彼らが望む青写真を描くには邪魔になるとして、新たな町ができるまで地域住民に地元から退去することを求める意見まで聞かれます。

これは、今回の大震災・原子力災害の背後にあった効率最優先の経済成長至上主義の復活以外の何ものでもありません。阪神・淡路大震災からの復興過程からの苦い教訓は、箱モノ中心の復興計画では、たとえ港湾や道路等が再整備され、新築の高層ビルの間にも計画的に公園や避難場所が配置されたとしても、そこに暮らす地域住民の生活と生業が戻らなければ、真の復興にはならないということです。長らく住み慣れた地域から住民を引き離

し、地域住民が築き上げてきた人間関係を切断することによって、深刻な被害を受けた被災者から第二次被災者を出した阪神・淡路大震災の悲劇を二度と繰り返させてはなりません。

日本科学者会議は、大震災・原子力災害からの復興は、日本国憲法の実現する立場からのものでなければならないと考えます。復興を推進する主体は被災地の住民であり、復興の目的は被災者の暮らしと生業の再建であり、彼らが住み慣れた地域社会の再建です。復興の進め方は、地域住民が暮らす基礎自治体が主導し、県はそれらを調整し、後方から支援する。中央政府は、これらの地方自治体の復興活動が十全に行われるように、財政面から支えることを主眼にすべきです。

このような復興活動は、大企業中心の経済成長を最優先してきた戦後日本社会を、日本国憲法の平和的生存権、社会的生存権が真に実現される社会に転換する新たな第一歩となるものです。しかしながら、今回の事態を自然災害としてのみ捉え、それを「奇貨」として危機管理体制の強化のために憲法を改悪しようとする動きさえ出始めています。住民による住民のための復興活動は、国民の英知と持てる力を結集して、壮大な国民的な運動として取り組まねければなりません。私たち日本科学者会議は、この国民的な運動に科学者としての立場から参加したいと考えます。

以上を踏まえて、私たちはこれまでの研究と実践を日本国憲法に照らして謙虚に見直し、新生日本の創造に向けて、何が必要なのかを具体的に国民に提起し、国民の皆様の検討をいただき、ご批判に真摯に応えたいと思います。日本科学者会議は、世界の信頼が得られるような日本再生に向けて尽力する決意をここに表明いたします。

2011年5月29日

日本科学者会議第42回定期大会